

第40回日比経済合同委員会 概要報告

日比経済委員会
2024年4月18日

1. 開催日：2024年3月14日（木）、15日（金）
2. 開催場所：グランドハイアット・マニラ（フィリピン）
3. 出席者：総勢134名
【日本側】平子 裕志代表世話人（ANA ホールディングス副会長）など52名
【フィリピン側】リチャード・アルベルト I. オズモンド委員長
(President&CEO Science Park of the Philippines, Inc.)
アルフレッド V. ティ共同委員長 (Chairman Toyota Motors Philippines)
フェルディナンド A. フィレール共同委員長
(Chairman&CEO Gruppo EMS, Inc.)
など82名
【来賓】遠藤和也駐フィリピン共和国日本国特命全権大使
ガルシア・アルバノ駐日フィリピン共和国特命全権大使（ビデオ）



平子代表世話人（右）、オズモンド委員長（左）

4. 概 要：

節目となる第40回合同委員会は、6年ぶりとなるフィリピン・マニラでの開催となり、両国合わせ134名が参加した。本会合では「日本とフィリピンの次の10年に向けた関係強化」をテーマに掲げ、遠藤和也大使、ガルシア・アルバノ大使を来賓に迎え、開会にあたりご挨拶をいただいた。続く基調講演では、ロメオ・ベルナルド中央銀行金融政策委員が登壇。第1セッションでは「クリエイイト法ーフィリピンの競争力強化」、第2セッションでは「フィリピンにおける大規模食糧生産の必要性」、第3セッションでは「フィリピン人材の活躍推進」、第4セッションでは「日本からフィリピンへの更なる投資拡大の機会」について、各分野における活発な議論が展開され、将来に向けた日比両国間のさらなる連携・協力の方向性が確認された。

5. 表 敬：

ハイメ・パウティスタ運輸大臣 （3月14日 17：30－18：15 グランドハイ
アット・マニラ5階 グランドサロン1）

合同委員会の開催に先立ち、日本側から、平子団長はじめ団員31名、フィリピン側からは、オズモンド委員長、アルフレッド共同委員長が出席し、ハイメ・パウティスタ運輸大臣および運輸省次官5名（通商、航空・空港、陸上交通・インフラ、鉄道、企画の各担当）を表敬した。

冒頭、オズモンド委員長より、50年目を迎える日比・比日経済委員会の活動および参加者を紹介。

平子代表世話人より、フィリピン航空ＣＯＯであったパウティスタ大臣との再会を喜ぶとともに、かつてパウティスタ大臣が、空港設備や航空燃料が将来的な大きな課題となることを指摘、その改善に向けてともに考えていきたいと述べていたことなどの思い出を振り返った。加えて、明日の合同委員会では、クリエイイト法、農業、人材、投資拡大に焦点を当て、各分野における日比両国の連携・協力について議論を深めていきたいと述べた。

続いて、パウティスタ大臣より、日本側の訪問を歓迎するとともに、日本はフィリピンにとり、あらゆる部門で非常に重要なパートナーであること、とりわけ交通渋滞が社会課題となっているマニラ首都圏の南北通勤鉄道、地下鉄開発など鉄道分野への支援に対し感謝が述べられた。また、航空分野において、日系企業の力強い支援をいただいているが、特に航空航法システム（ＡＮＳ）への支援は、航空キャリア各社にも裨益し、大きな進歩をもたらしていると述べた。



パウティスタ運輸大臣（前列中央左）への表敬

6. 合同委員会：(3月15日 9:00-16:30 グランドハイアット・マニラ3階 グランドボールルーム)

(1) 開会式

オズモンド委員長は開会にあたり、1973年に日比経済委員会および比日経済委員会が設立されてから50年が経過したが、この間、継続して経済の連携やビジネス情報の共有がされてきたと言及。また、両国は、地震などの自然災害をはじめとした課題に見舞われているが、両国が連携をとることにより経済を安定にし、これら諸問題を解決していきたいと述べた。



オズモンド委員長

平子代表世話人は6年ぶりにマニラで合同委員会が開催されることに歓迎の意を述べた。また昨年は、「日 ASEAN 友好協力50周年」の記念すべき年であり、10月に日本商工会議所の経済ミッションでフィリピンを訪問し、マルコス大統領への表敬やパスクアル大臣との懇談を実施したほか、12月には「日 ASEAN 特別首脳会議」に合わせ、「ASEAN 首脳歓迎昼食会」を開催し、マルコス大統領はじめ閣僚と懇談するなど、日本とフィリピンとの交流が一層活発になった年であったと述べた。結びに、本合同委員会が両国の一層の相互理解促進と協力関係の強化につながることを祈念した。



平子代表世話人

ガルシア・アルバノ 特命全権大使より代読されたマルコス大統領の祝辞では、フィリピンにとって日本は経済面で非常に重要なパートナーであり、これまでフィリピンにもたらした多大な貢献・協力に対し謝意を述べた。また本合同委員会を皮切りに、今後も経済成長に資するイベントの実施など、両国の取組みを強固にしていきたいとした。結びに、本合同委員会が、遠藤和也大使の就任後初の公務となることに触れ、歓迎の意を示した。



アルバノ大使 (ビデオ)

続いて、遠藤和也特命全権大使より代読された岸田文雄首相の祝辞では、昨年、岸田首相とマルコス大統領は3回にわたり首脳会談を行うなど、両国の経済関係は飛躍的な進展を見せていると強調。また、昨年11月に岸田首相がフィリピンを訪問した際には、今後の両国の経済発展に資する鉱物資源や観光に関する協力覚書の署名も行われ、これらの分野における協力も強化していく考えであると述べた。



遠藤大使

(2) 基調講演



ベルナルド委員

基調講演では、フィリピン中央銀行（BSP）のロメオ・ベルナルド金融政策委員がスピーチ。対日貿易に関する2023年のデータでは、輸出においては全体の14.2%（105億米ドル）、輸入は8.1%（81億米ドル）を占め、日本からの観光客も30万人を超える等、フィリピンと日本は経済的のみならず人流的にも重要なパートナーであることを説明した。また、フィリピンに対するODAパートナーとしての投資額についても触れ、日本

はJICA等を筆頭にサポートを行い、フィリピンの経済発展に多大な貢献を行っていることを強調した。

フィリピン経済を見ると、2022年からサプライショックにより、オイルや食物の価格が値上がり、インフレに対して、現在の政策金利は6.5%に設定していると説明。また、経済成長に向け、フィリピンは海外からの投資を呼び込むために法律に基づいた各種施策を実施しているが、その中でもPublic-Private Partnership（PPP）CodeやMaharlika Investment Fund Actは政府と民間との協働、民間の大規模インフラへの参入を可能にするものであり、マルコス大統領も重要視しているものであるとし、BSPとしては今後もフィリピンの経済成長に向け、あらゆる障壁を取り払い海外からの投資を呼び込むとした。

(3) 第1セッション

「クリエイイト法ーフィリピンの競争力強化」と題し、比側よりフィリピン貿易産業省のロドルフォ次官、日本側よりフィリピン日本商工会議所の下田茂会頭が登壇。

＜セフェリノ・ロドルフォ氏：CREATE法改正の状況＞

ロドルフォ次官より、フィリピンにおける投資の優位性およびクリエイイト法の概要を紹介。フィリピンは、2023年のGDP成長率が5.6%とアジア諸国と比べ、コロナ禍からいち早く復帰したこと、また、フィリピンにとって特に投資優先度が高い分野として、再生可能エネルギー、グリーンメタル（ニッケル等）、電気自動車等を挙げ、これらのフィリピンにおける投資事例を紹介した。加えて、クリエイイト法における法人所得税



ロドルフォ次官

の引き下げや、SIPP（戦略的投資優先計画）に該当する事業へのITH（インカム・タックスホリデー）を始めとした投資インセンティブを説明した。

一方、クリエイイト法の課題としてVAT還付がどういった場合に拒否されるかの定義が曖昧になっていること、それに対し、今後解決に向け、関係機関や財務省と連携して取り組んでいくとした。

<下田茂氏：クリエイイト法に対する日本の視点>

下田会頭からは、クリエイイト法に対する日本の視点について紹介。法人所得税がクリエイイト法によって30%から25%へと引き下げられたことは、企業の競争力を高めるのに効果的であったと高く評価した一方、フィリピンにおける課題としてFDI（対内直接投資額）がインドネシア、ベトナム、マレーシア等に比較すると劣っていることや若年労働者に対する雇用創出環境が整っていないこと等を挙げた。



下田会頭

今後フィリピンの成長には、投資にかかるインセンティブをさらに導入し、外資企業の誘致を図るとともに、フィリピンの強みである若い力が活躍する環境整備を進めていくことが重要であるとした。

（４）第２セッション

「フィリピンにおける大規模食糧生産の必要性」と題し、比側よりフィリピン農業省のアシス・ペレス次官、日本側より国際協力機構（JICA）の坂本威午フィリピン事務所長が登壇。

<アシス・ペレス氏：フィリピン農業政策の方向性>

ペレス次官は、フィリピンの農業の近代化や適切価格の設定に向けた取り組みを紹介。

フィリピン農業省の目標は、バリューチェーン全体に利益を行き渡らせるために、フィリピン農業を近代化させ、農業・漁業従事者が生産物に対して適切な対価を得ることができる環境整備を進めることであると紹介。そのために、農業・漁業地域の拡大、収穫後の生産ロスを減らすためのポストハーベスト施設の設置、流通網整備を始めとする公共投資、日本との農産物貿易の拡大等を行うことができる全国情報ネットワーク等の確立をさらに進めていくとした。



ペレス次官

<坂本威午氏：農業開発 - 国の基幹産業>



坂本氏

坂本所長からは、フィリピンにおける農業の状況・課題および、JICA が取り組むプロジェクトについて紹介。フィリピンの雇用者の内、4 人に 1 人が農林水産業に従事している一方、GDP 貢献度は僅か 9 %であることや農業分野貧困率は 3 0 %に及ぶなど、農業の近代化が必要であるとした。JICA のフィリピン農業に対する協力は 1 9 7 0 年代から行っているが、近年は、優れた製品や技術を持つ日本企業に対し、直接 JICA が途上国への海外展開を支援する「民間連携事業」に取り組んでいると紹介した。なお、2 0 2 2 年から 2 0 2 8 年において、野菜の生産、加工、流通、販売における課題解決に取り組むプロジェクトを、ベンゲット州・ケソン州・マニラ首都圏をモデル取組み地区として実施しており、今後は他地域にも普及展開を計画しているとした。

(5) 第3セッション

「フィリピン人材の活躍推進」と題し、比側よりフィリピン雇用プロバイダー・コンサルタント協会のノラ・バラガンザ社長、日本側より(株)ウィザスの鈴木貴之執行役員、井上武士ゼネラルマネージャーが登壇。

<ノラ・バラガンザ氏：Filipino Human Resources: an Invaluable Asset>

ノラ・バラガンザ氏からは、本協会の概要とフィリピン人材の海外就労の現状について説明。当協会は、就労を希望するフィリピン人およびフィリピン人を雇用したい日本企業への支援を行う団体であるが、フィリピン政府としてもフィリピン人の日本での就労に支援を行っており、フィリピン移民労働省 (DMW : Department of Migrant Workers) では、日本での就労を希望するフィリピン人やフィリピンの送り出し機関と日本の受け入れ機関とのコーディネートを行う「ジャパンデスク」を新設したと説明。



バラガンザ氏

日本では年々人口が減少している一方、フィリピンでは技能を持った人材をより多く派遣したいと考えている。互いに win-win な状況を作り上げることが必要であり、そのためにも日比両国がそれぞれのポテンシャルを高めることに努めることが今後、急務であると述べた。

＜(株)ウィザス 鈴木貴之 執行役員、井上武士 ゼネラルマネージャー＞

日本国内における外国人材の現状とフィリピン人材の活躍推進について＞

冒頭、鈴木氏が日本で就労している外国人労働者数をデータで示し、2023年末では、外国人労働者数が204万人を超え、過去最高値を更新していると説明。また、2019年に創設された在留資格「特定技能」について触れ、フィリピンでは「特定技能」の12業種の内、漁業を除く11業種の試験を実施しており、これは海外で試験を実施している国の中で最も多い実施となっており、フィリピンは日本への送り出しに積極的であることが窺えると述べた。



鈴木氏



井上氏

続いて井上氏から、フィリピン人材は高い英語力を活かし、Overseas Filipino Worker (OFW) として世界中で活躍してきた経緯があり、今後は、日本が直面している課題解決に向け、フィリピン人材の受け入れと活躍機会の拡大を進めることが不可欠であると説明。

今後一層 OFW が日本国内で活躍するためには、受け入れ企業側の負担軽減、フィリピン国内の日本語教育のアクセス機会の増加、人材交流促進による日比関係の強化が必要であると締めくくった。

（6）第4セッション

「日本からフィリピンへの更なる投資拡大の機会」と題し、比側よりフィリピン半導体・エレクトロニクス産業連盟（SEIPI）、比日経済委員会のフェルディナンド・フィレール共同委員長、日本側より日本たばこ産業(株)の隈元隆宏国際渉外部長が登壇。

＜フェルディナンド・フィレール氏：Partnering with the Philippines for Growth in the Electronics and Semiconductor Industries＞

フェルディナンド・フィレール氏からは、フィリピンのエレクトロニクス産業の現状と海外からの投資について説明があった。フィリピンの2023年の電子機器輸出額は456億4,000万米ドルに達し、輸出品目の62%を占め、日本には集積回路（9億1696万米ドル）、プロフェッサーコントローラー（5億8464万米ドル）、無線航法装置（3億7694万米ドル）が大きな要素を占めると説明。



フィレール氏

輸入については、中国が1位で次いで日本、台湾、韓国、アメリカとなっており、日本からは電子機器製造にかかる材料やアクセサリを主に輸入しているが、日本の人手不足を理由に年々減少傾向であると述べた。また、フィリピンでは、デザインパッケージからシステムプロダクトまでのエレクトロニクスサプライチェーンを構築しているが、唯一不足してい

る技術がウエハーであり、TSMC が九州に工場を設置したのと同様の形式でフィリピンにも進出することを望んでいると強調した。

＜隈元隆宏氏：フィリピン投資の魅力＞

隈元氏からは JT グループおよび JTI Philippines の取り組みについて紹介があった。

JT グループは、2000 年に JTI Philippines を設立しフィリピンでの事業をスタートさせ、国内販売を統括するオフィス、製造ハブとなる工場、グローバル・ビジネス・サービスセンターの 3 つのファンクションを置いている他、2017 年に 10 億ドルを投じて、現地のたばこ会社であるマイティ社のタバコ関連事業を買収したと説明。マイティ社買収により同社のシェアは 2016 年の 6 % から 2017 年の 28 % に大幅に上昇し、現在ではフィリピンの喫煙者の 43 % が JT ブランドを選択していると述べた。また、フィリピンに進出し投資を行うことのメリットについては、PEZA が定める優遇措置であり、フィリピン政府には、自由、予見可能で友好的な投資環境を創出するために、ビジネス界との対話を引き続きお願いしたいと要望した。



隈元氏

（７）総括・閉会式

オズモンド委員長より本合同委員会の総括および閉会の挨拶を述べた。総括では、前日 14 日夕刻にバウティスタ運輸大臣への表敬を行い、有意義な意見交換ができたことに触れ、合同委員会においては、ロメオフィリピン中央銀行金融政策委員、そしてそれぞれのスピーカーについて、非常に重要なポイントを押さえた講演であったことを述べ、次回の日本開催への期待を表した。



オズモンド委員長

平子代表世話人は、閉会挨拶として、クリエイイト法の課題、フィリピン農業の生産性向上に向けた日本の経験やテクノロジーの活用、人口ボーナスや人材活用の可能性言語学習における DX の活用、日本企業の投資成功事例等を引き合いに、4 つのセッション全てが「人材」というキーワードでつながり、相互補完的な関係が将来の両国のあるべき姿であるとの示唆に結びついた本会合の成果を確認し、両国経済関係の一層の強化に期待を示して、合同委員会を締めくくった。



平子代表世話人

続いて、垣内威彦次期筆頭代表世話人（三菱商事株式会社取締役会長）の挨拶を佐々木事務総長が代読した。

以 上